
■ I R 決算説明（2020年度 第1四半期）

2020年7月30日
北海道電力株式会社



□ 決算、業績見通し

・ 連結経営成績・財政状態	・・・ 3
・ 連結収支比較表	・・・ 4
・ 連結決算の概要	・・・ 5
・ 連結決算－経常利益の変動要因	・・・ 6
・ 2020年度 連結業績見通し	・・・ 7
・ 2020年度 配当予想	・・・ 8
・ 決算補足資料	・・・ 9

□ 経営の取り組み

・ ほくでんグループの経営理念と経営ビジョン	・・・ 26
・ 中長期的なフェーズと事業展開	・・・ 27
・ 2030年度までに目指す経営目標	・・・ 28
・ 発電部門からのCO ₂ 排出量の低減	・・・ 29
・ 事業領域の拡大	・・・ 30
・ 北海道における電化の拡大	・・・ 31
・ ガス供給事業	・・・ 32
・ 再生可能エネルギー発電事業	・・・ 33
・ 福島天然ガス発電所運開	・・・ 34
・ 電力小売販売拡大に向けた取り組み	・・・ 35
・ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み	・・・ 37
・ 競争力のある電源構成の構築	・・・ 40
・ 再生可能エネルギーの受入拡大に向けた取り組み	・・・ 41
・ 健康経営の推進	・・・ 42

■ 決算、業績見通し

■ 第1四半期 連結経営成績・財政状態



経営成績（累計）

（単位：億円）

	当第1四半期(A)	前第1四半期(B)	増減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	1,738	1,785	△ 47	△ 2.6
営業利益	245	41	203	495.1
経常利益	217	16	201	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	185	13	171	—
1株当たり四半期純利益	88円67銭	5円09銭	83円58銭	

財政状態

（単位：億円）

	当第1四半期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	19,809	19,590	218
純資産	2,647	2,473	173
自己資本比率	12.7%	12.0%	0.7%

■ 連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常収益	営業収益 (売上高)	1,738	1,785	△ 47	△ 2.6
	電気事業営業収益	1,662	1,710	△ 48	△ 2.8
	その他事業営業収益	76	75	0	1.0
	営業外収益	5	7	△ 1	△ 19.8
合 計		1,744	1,792	△ 48	△ 2.7
経常費用	営業費用	1,493	1,744	△ 251	△ 14.4
	電気事業営業費用	1,424	1,674	△ 250	△ 15.0
	その他事業営業費用	69	69	△ 0	△ 0.6
	営業外費用	33	31	1	4.5
合 計		1,526	1,776	△ 249	△ 14.1
[営業利益]		[245]	[41]	[203]	[495.1]
経常利益		217	16	201	－
渴水準備金引当又は取崩し		△ 2	△ 4	2	－
税金等調整前四半期純利益		220	21	198	924.2
法人税等		35	9	26	288.7
四半期純利益		184	12	172	－
非支配株主に帰属する四半期純損失		△ 0	△ 1	0	－
親会社株主に帰属する四半期純利益		185	13	171	－
(参考)	四半期包括利益	192	15	176	－

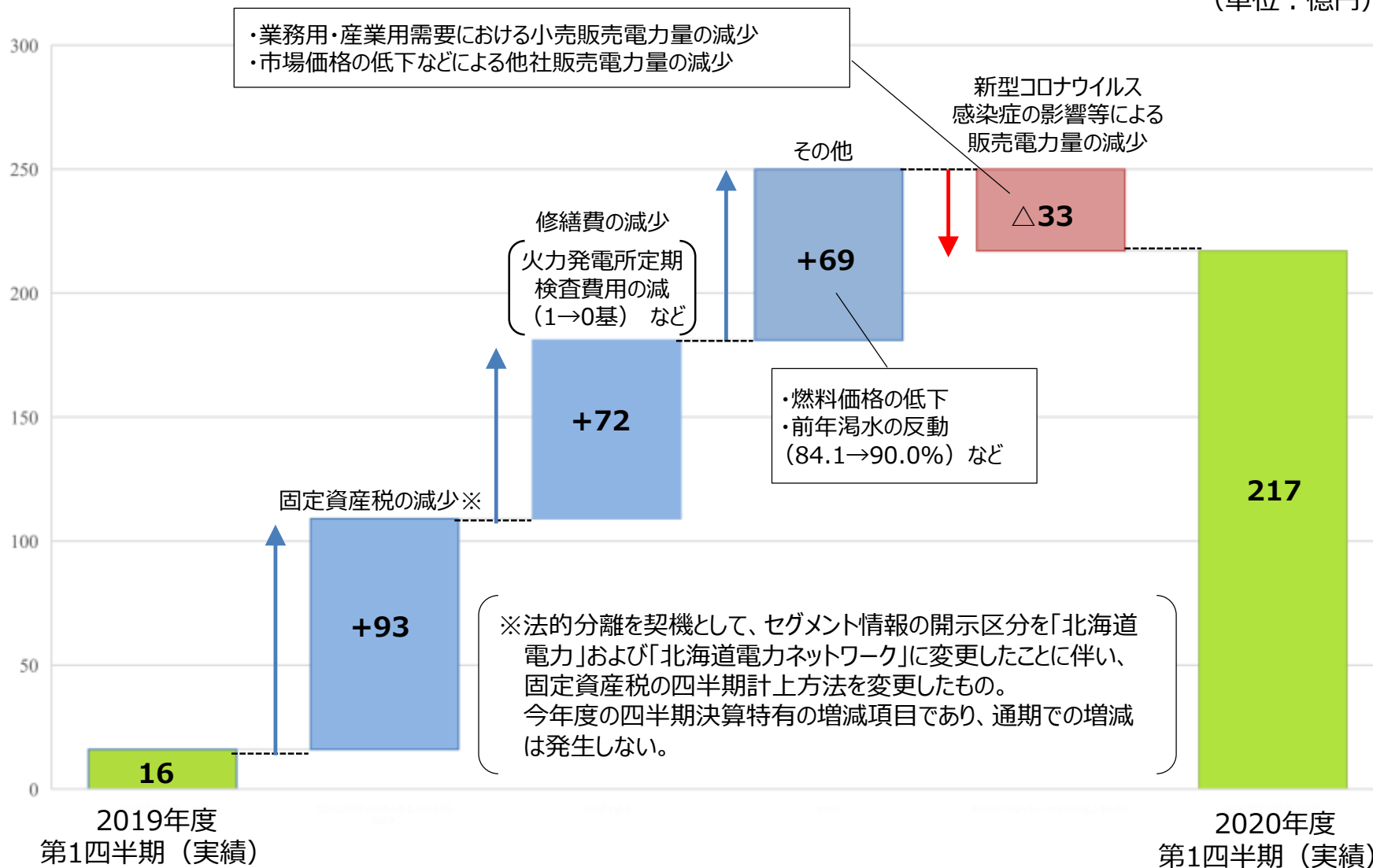
■ 第1四半期 連結決算の概要



売上高 (減収)	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などによる増加はありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等による販売電力量の減少などにより、前年同期に比べ47億円減少の1,738億円となりました。
経常利益 (増益)	新型コロナウイルス感染症の影響等による販売電力量の減少はありましたが、火力発電所の定期検査がなかったことに伴う修繕費の減少や固定資産税の減少などにより、前年同期に比べ201億円増加の217億円となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	前年同期に比べ171億円増加の185億円となりました。

■ 連結決算－経常利益の変動要因（対前年同期比較）

（単位：億円）



2020年度通期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を見通すことが困難なことから、2020年4月30日の決算発表時には未定といたしました。

本年5月25日には国による緊急事態宣言が解除され、北海道内の生活・経済活動に一部回復の兆しが見られますが、世界規模での感染拡大の継続や、国内での感染再拡大など、販売電力量をはじめ当社の業務全般への影響を見極めることは依然として困難な状況にあります。

このため、2020年度通期の連結業績につきましては、売上高・利益ともに引き続き未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

新型コロナウイルス感染症の影響が不透明な状況にありますが、経営基盤強化推進委員会による収入拡大・費用低減の取り組みを継続し、利益目標である連結経常利益230億円以上を目指してまいります。

当社をはじめとしたほくでんグループは、感染予防・拡大防止に取り組み、重要な社会基盤である電力の安定供給に努めることで、北海道の経済やお客さまの暮らしを支え、北海道の持続的な成長に貢献してまいります。

■ 2020年度 配当予想

2020年度の中間・期末配当予想につきましては、2020年4月30日に公表した数値から変更はありません。

【2020年度 配当予想（1株あたり配当金）】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2019年度 (実績)	5円	5円	10円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2020年度 (予想)	5円	5円	10円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円

■ 決算補足資料

販売電力量

販売電力量の月別推移

収支比較表（収益）

供給電力量

収支比較表（費用・経常利益）

燃料費と燃料費調整額のタイムラグ影響イメージ

費用項目（2社合計）

人件費

燃料費・購入電力料、主要諸元

修繕費、減価償却費

支払利息、その他費用

主要諸元・影響額

連結貸借対照表

連結包括利益計算書

セグメント情報

再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響額

■ 連結決算－販売電力量

- ・小売販売電力量は、お客さまニーズを捉えた営業活動の推進により当社に切り替えていただく高圧・特別高圧のお客さまが着実に増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響等による業務用需要のお客さまの休業および産業用需要のお客さまの生産減による電力需要の減少影響などから、合計で5,089百万kWh、対前年伸び率△3.5%となりました。
- ・他社販売電力量は、卸電力取引所への販売が減少したことなどから、合計で796百万kWh、対前年伸び率△16.8%となりました。

(単位：百万kWh)

			当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
小 売	低 圧	電 灯	2,112	2,142	△ 30	△ 1.4
		電 力	379	404	△ 25	△ 6.1
		計	2,491	2,546	△ 55	△ 2.1
	高圧・特別高圧		2,598	2,727	△ 129	△ 4.7
	計		5,089	5,273	△ 184	△ 3.5
他社販売電力量			796	957	△ 161	△ 16.8
小売・他社販売電力量合計			5,885	6,230	△ 345	△ 5.5

■ 販売電力量の月別推移

(百万kWh, %)

		2020年度			
		4月	5月	6月	1Q実績
低圧	電灯	787	780	545	2,112
	電力	174	126	79	379
	計	961	906	624	2,491
高圧・特別高圧		901	821	876	2,598
(対前期増減率)		(△4.2)	(△4.0)	(△2.0)	(△3.5)
合計		1,862	1,727	1,500	5,089

(百万kWh, %)

		2019年度												
		4月	5月	6月	1Q実績	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月*	3月
低圧	電灯	800	768	574	2,142	594	683	629	603	757	807	1,078	922	849
	電力	193	124	87	404	90	111	96	92	130	224	365	324	270
	計	993	892	661	2,546	684	794	725	695	887	1,031	1,443	1,246	1,119
高圧・特別高圧		951	907	869	2,727	899	994	983	960	937	1,012	1,125	1,750	1,145
(対前期増減率)		(△5.4)	(△4.1)	(△4.5)	(△4.7)	(△4.5)	(2.9)	(6.4)	(6.9)	(3.3)	(3.0)	(3.4)	(27.2)	(7.6)
合計		1,944	1,799	1,530	5,273	1,583	1,788	1,708	1,655	1,824	2,043	2,568	2,996	2,263

*2020年2月の販売電力量には、高圧検計日変更影響が含まれる

(単位: °C)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温 (2020年)	実績	2.6	6.0	12.7	17.3									
	前年差	0.9	△0.9	△1.8	0.8									
	平年差	2.5	△0.2	1.3	1.6									

■ 連結収支比較表 (収益)

(単位：億円)

	当第1 四半期連結 累計期間 (A)	前第1 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因	
売 上 高	1,738	1,785	△ 47	△ 2.6		
電気事業営業収益	1,662	1,710	△ 48	△ 2.8		
2 社 合 計 ※	電 灯 ・ 電 力 料	1,214	1,276	△ 62	△ 4.9	【減少要因】 ・小売販売電力量等の減少 (△33) ・燃料費調整制度の影響 (△24)
	そ の 他	452	437	15	3.6	【増加要因】 ・再エネ特措法交付金の増加 (60)
	地帯間・他社販売 電力料(再掲)	62	101	△ 39	△38.8	【減少要因】 ・地帯間・他社販売電力料の減少 (△39)
	託送収益(再掲)	82	87	△ 5	△ 6.6	・託送収益の減少 (△5)
	子会社・連結修正	△ 4	△ 3	△ 1	—	
その他事業営業収益	76	75	0	1.0		
営業外収益	5	7	△ 1	△19.8		
経 常 収 益	1,744	1,792	△ 48	△ 2.7		

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

■ 連結決算－供給電力量

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、出水率が90.0%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用を図ったことから、安定した供給を維持することができました。

(単位：百万kWh)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
自 社	(出水率%) 水 力	(90.0%) 1,153	(84.1%) 1,061	(5.9%) 92	8.7
	火 力	3,753	3,826	△ 73	△ 1.9
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	40	29	11	37.5
	計	4,946	4,916	30	0.6
他 社		1,511	1,707	△ 196	△ 11.6
揚 水 用		△ 89	△ 91	2	△ 2.5
合 計		6,368	6,532	△ 164	△ 2.5

※他社には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれている。

■ 連結収支比較表（費用・経常利益）

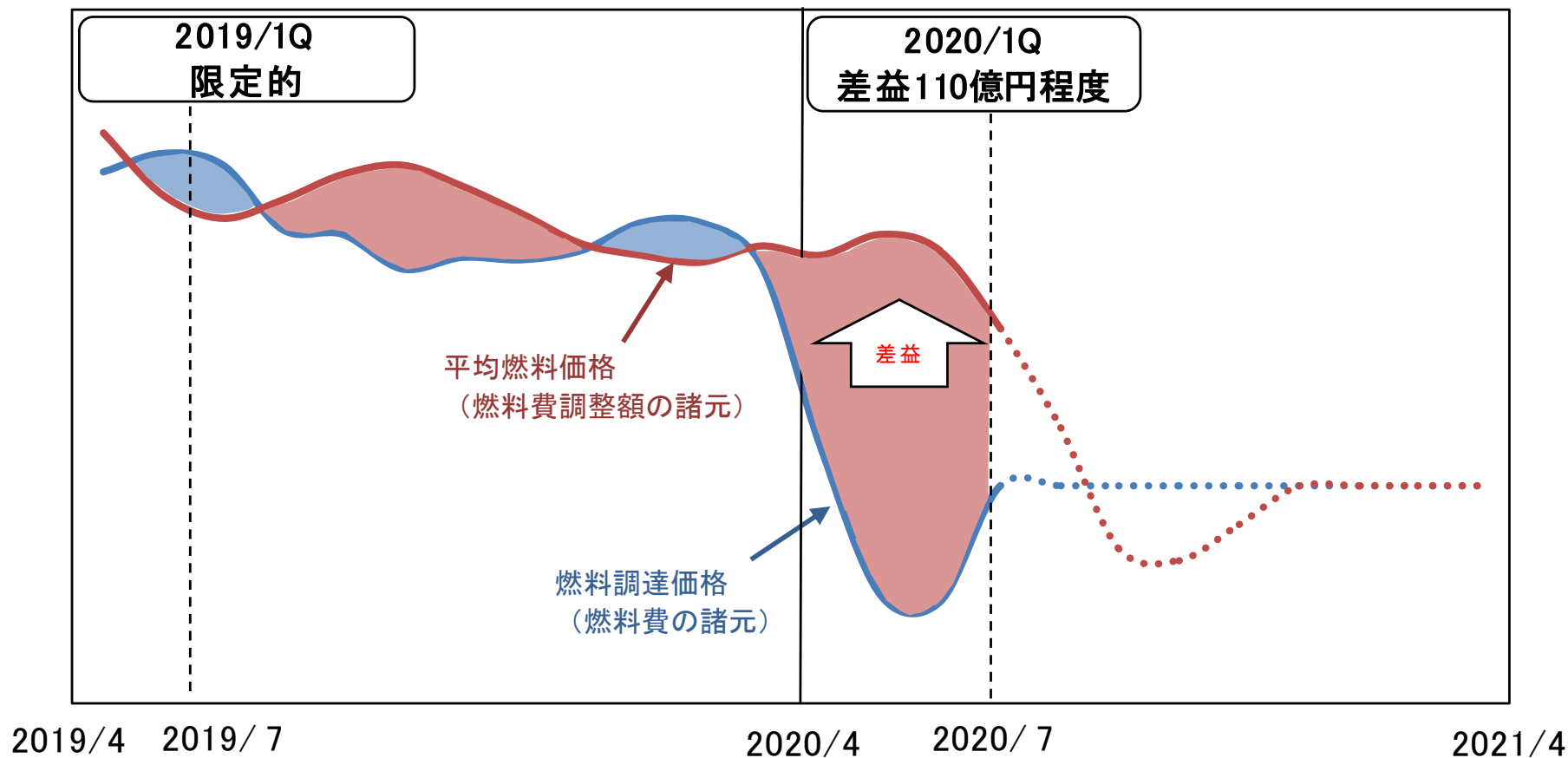


（単位：億円）

		当第1 四半期連結 累計期間 (A)	前第1 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
電 気 事 業 営 業 費 用		1,424	1,674	△250	△ 15.0	
2 社 合 計 ※	人 件 費	138	140	△ 1	△ 0.8	
	燃 料 費	190	262	△ 72	△ 27.5	【増加要因】 ・再生可能エネルギー買取増（60）
	購 入 電 力 料	408	404	3	0.9	【減少要因】 ・小売・他社販売電力量の減少 ・燃料価格の低下（△73） ・水力発電量の増加（△11）
	修 繕 費	83	155	△ 72	△ 46.5	・火力発電所定期検査費用の減少（△68）
	減 価 償 却 費	176	167	9	5.6	
	そ の 他 費 用	422	546	△124	△ 22.7	・固定資産税の減少（△93） ・情報処理費用の減少（△13）
	子会社・連結修正	4	△ 1	6	-	
そ の 他 事 業 営 業 費 用		69	69	△ 0	△ 0.6	
営 業 外 費 用		33	31	1	4.5	
	支 払 利 息（再 掲）	27	26	0	1.6	
経 常 費 用		1,526	1,776	△249	△ 14.1	
経 常 利 益		217	16	201	-	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

■ 燃料費と燃料費調整額のタイムラグ影響イメージ



※タイムラグ影響は、燃料費調整制度に基づく「実際の燃調額」と毎月発表になる貿易統計価格を即座に反映した「時期ずれを考慮しない燃調額」との差額。

■費用項目（2社合計※）

人件費

(単位：億円)

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
人件費	138	140	△ 1	

【数理計算上の差異】

*発生年度の翌年度から5年均等償却
*第1四半期では、年間償却額の1/4を計上

(単位：億円)

	発生額	前年度 償却額	当年度（2020年度）		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
2014年度発生分	69	14	—	—	—
2015年度発生分	50	10	10	—	2020年度（終了）
2016年度発生分	14	3	3	3	2021年度（1年）
2017年度発生分	△ 6	△ 1	△ 1	△ 2	2022年度（2年）
2018年度発生分	14	3	3	8	2023年度（3年）
2019年度発生分	37	—	7	30	2024年度（4年）
合計		28	22	39	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

■ 費用項目（2社合計※）

燃料費・購入電力料

(単位：億円)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
燃料費・購入電力料		598	667	△68	【増加要因】 ・再生可能エネルギー買取増(60)
内 訳	燃料費	190	262	△72	【減少要因】 ・小売・他社販売電力量の減少 ・燃料価格の低下(△73) ・水力発電量の増加(△11)
	購入電力料	408	404	3	

【主要諸元】

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート(円/\$)	108	110	△2
原油CIF価格(\$/bl)	32.2	71.5	△39.3
海外炭CIF価格(\$/t)	82.5	114.2	△31.7

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

■ 費用項目（2社合計※）

修繕費

(単位：億円)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
修繕費		83	155	△72	・火力発電所定期検査費用の減少（△68） [定期検査基数：1→0基]
内 訳	電 源	20	95	△75	
	その他	62	59	3	

減価償却費

(単位：億円)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
減価償却費		176	167	9	
内 訳	電 源	98	98	0	
	その他	77	69	8	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

■ 費用項目（2社合計※）

支払利息

(単位：億円)

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
(期中平均金利 %)	(0.75)	(0.75)	(△0.00)	
支払利息	27	26	0	

その他費用

(単位：億円)

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
その他費用	422	546	△124	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税の減少 (△93) ・情報処理費用の減少 (△13)

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

主要諸元

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (円/\$)	108	110	△2
原油CIF価格 (\$/bl)	32.2	71.5	△39.3
出水率 (%)	90.0	84.1	5.9

影響額

(単位：億円)

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (1円/\$)	1	2	△1
原油CIF価格 (1\$/bl)	1	1	—
出水率 (1%)	1	2	△1

■ 連結貸借対照表

(単位：億円)

	当第1四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
資 産	19,809	19,590	218	<ul style="list-style-type: none"> ・現金及び預金の増 (213) ・減価償却による固定資産の減 (△194) ・設備投資 (102)
負 債	17,161	17,116	45	<ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債の増 (341) ・未払金の減 (△119) ・未払費用の減 (△152)
純資産	2,647	2,473	173	<ul style="list-style-type: none"> ・四半期純利益の計上 (185) ・配当金の支払い (△17)

(単位：億円、%)

	当第1四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
有利子負債 残高	14,511	14,169	341
自己資本 比率	12.7	12.0	0.7

連結包括利益計算書

(単位：億円)

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
四半期純利益	184	12	172
その他の包括利益	7	3	4
その他有価証券評価差額金	2	△4	7
繰延ヘッジ損益	△0	-	△0
退職給付に係る調整額	5	8	△2
四半期包括利益	192	15	176
親会社株主に係る四半期包括利益	192	16	176
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0	△0

■ 連結決算－セグメント情報

- ・北海道電力セグメントの売上高は1,611億円となり、セグメント損益は新型コロナウイルス感染症の影響等による販売電力量の減少はありましたが、当第1四半期は火力発電所の定期検査がなかったことで修繕費の水準が低位にとどまったことなどから、230億円の経常利益となりました。
- ・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は606億円となり、セグメント損益は節電や省エネルギー意識の定着に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による電力需要の減少などもあり、ほぼ収支均衡となりました。

(単位：億円)

	当第1四半期 連結累計期間
売上高	1,738
北海道電力	1,611
北海道電力ネットワーク	606
その他 ※ 1	251
調整額 ※ 2	△ 730
セグメント損益（経常損益）	217
北海道電力	230
北海道電力ネットワーク	0
その他 ※ 1	△ 6
調整額 ※ 2	△ 7

(補足)

<報告セグメントの変更>

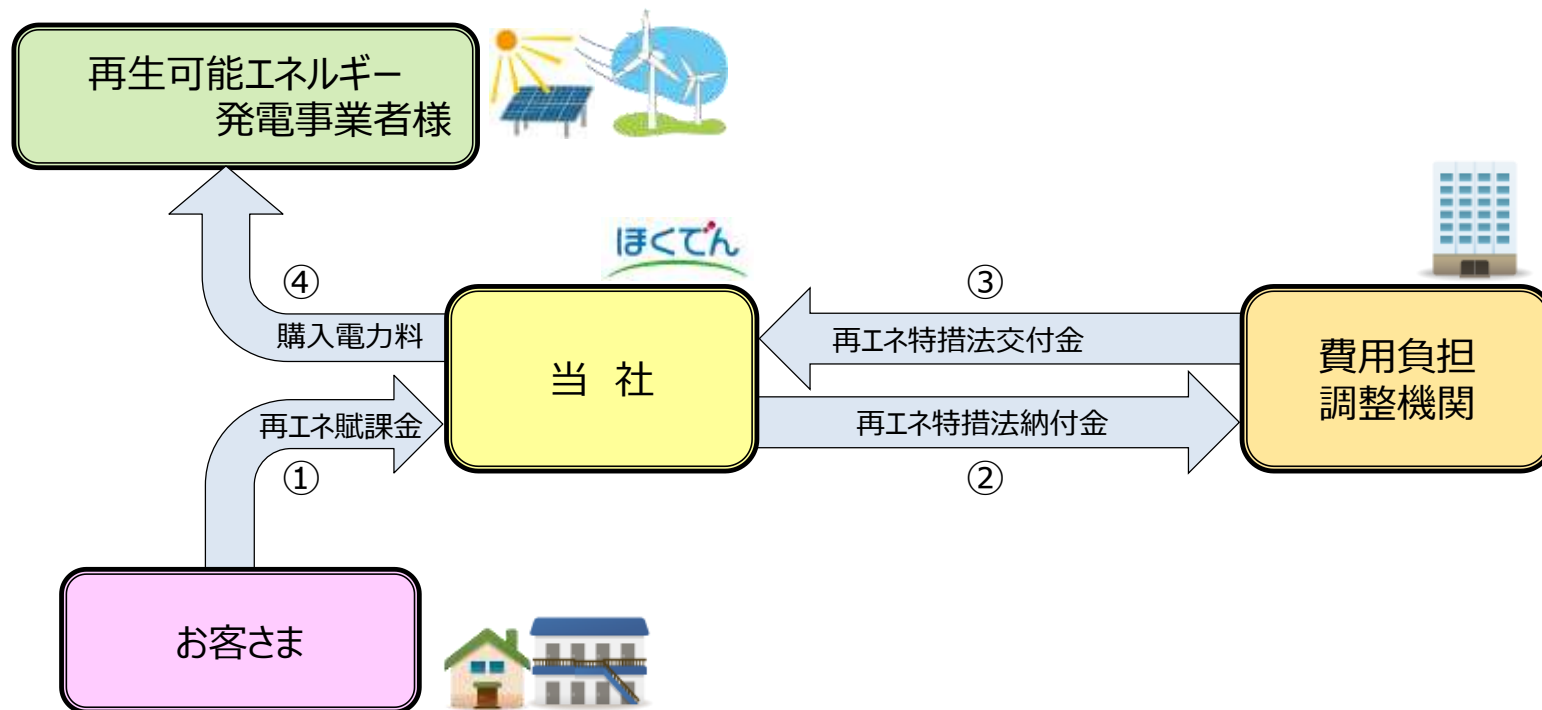
・2020年4月1日の法的分離に伴い、当第1四半期より、報告セグメントを従来の「電気事業」から、会社別の機能に応じた「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」に変更した。

・また、報告セグメントの利益は、2社の経常利益を中心に業績の評価を行うため、従来の「営業損益」から「経常損益」へ変更した。

※ 1 「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※ 2 「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

■ 再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響額



再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響額〔2020年度第1四半期実績〕 (単位：億円)

① 再生可能エネルギー賦課金 お客さまより電気料金の一部として回収	134	② 再生エ特措法納付金 お客さまよりいただいた賦課金を納入	134
③ 再生エ特措法交付金 当社が買い取りに要した費用から、買い取ることにより節約できた燃料費等を除いた費用を交付	294	④ 購入電力料 国が定める期間、固定価格で電気を買取り	372

■ 経営の取り組み

- 2030年におけるほくでんグループの目指す姿として、「ほくでんグループ経営ビジョン2030」を取りまとめた。
- 北海道の経済やお客さまの暮らしを支え、ESGをこれまで以上に重視し、事業の持続的な成長と持続可能な社会の実現に努める。

ほくでんグループの経営理念と経営ビジョン



地域・社会の皆さまやあらゆるステークホルダーの皆さまとともに、新たな価値を創り上げる「共創」を目指す

■ 中長期的なフェーズと事業展開ービジョン2

□ 主力電源である泊発電所の再稼働の前後において、事業環境が大きく変化するため、事業展開は再稼働前を第Ⅰフェーズ、再稼働後を第Ⅱフェーズとした

	第Ⅰフェーズ (泊発電所の再稼働前)	第Ⅱフェーズ (泊発電所の全基再稼働後)
電源構成	<ul style="list-style-type: none"> 火力が電力供給の主力 泊再稼働に向けた安全対策工事 	<ul style="list-style-type: none"> 火力は調整力としての役割が中心 泊再稼働の実現 (3号機▶1・2号機) 需給関係費の低減による電気料金値下げ 低炭素の電気を道内外へ供給
小売拡大・電化推進	<ul style="list-style-type: none"> 販売戦略の展開、トータルソリューションの推進 他熱源から電気への転換、産業・運輸などの電化拡大による電力需要増 	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ発電の拡大
事業領域拡大	<ul style="list-style-type: none"> 都市ガス事業などへの事業領域拡大 	
安定供給・経営効率化	<ul style="list-style-type: none"> 安定供給の確保・レジリエンス向上と効率化・費用低減との両立 	

■ 2030年度までに目指す経営目標ービジョン3

財務目標

- 連結自己資本比率 **15%**以上を達成し、さらなる向上を目指します

キャッシュフロー

- 重点新規事業へ 総額 **500**億円以上投資
- 既存設備の更新投資
- 価格競争力強化
- 財務基盤強化
- 株主還元
→ 自己資本の回復を図りつつ、株主の期待に応えるべく、さらなる還元を行っていきます

成長に向けた指標

- 電力小売・卸： **300**億 kWh以上/年
- ガス供給事業： **10**万t以上/年
- 再エネ発電： **30**万kW以上増 (海外含む)

費用低減

- 効率化・費用低減のたゆまぬ推進

環境目標

- CO₂排出量: 泊発電所の再稼働や LNG火力の活用などにより2013年度比で **半減以上**(△1,000万t以上/年)

第Iフェーズ(泊発電所の再稼働前)

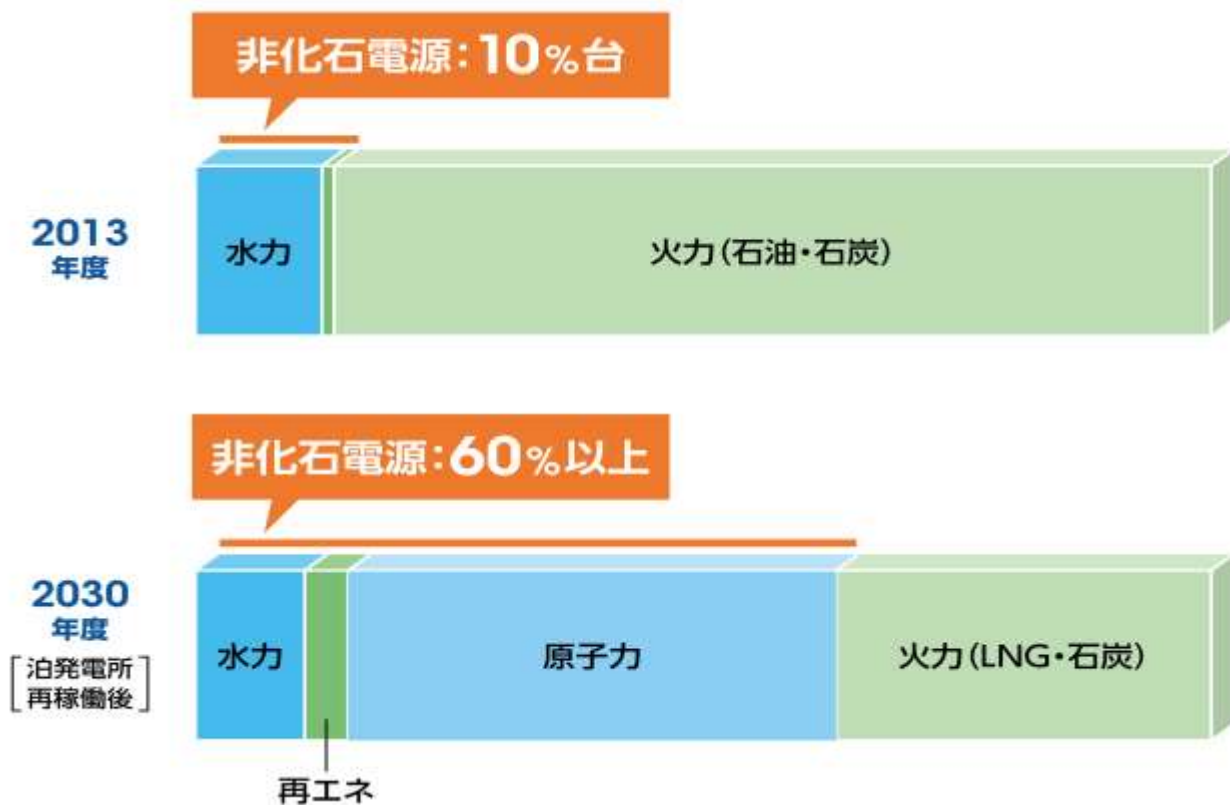


第IIフェーズ(泊発電所の全基再稼働後)



■ 発電部門からのCO₂排出量の低減ービジョン4

□ 泊発電所の再稼働後は、グループの発電電力量に占める非化石電源の比率が、2013年度の10%台から60%以上に上昇する見込み。

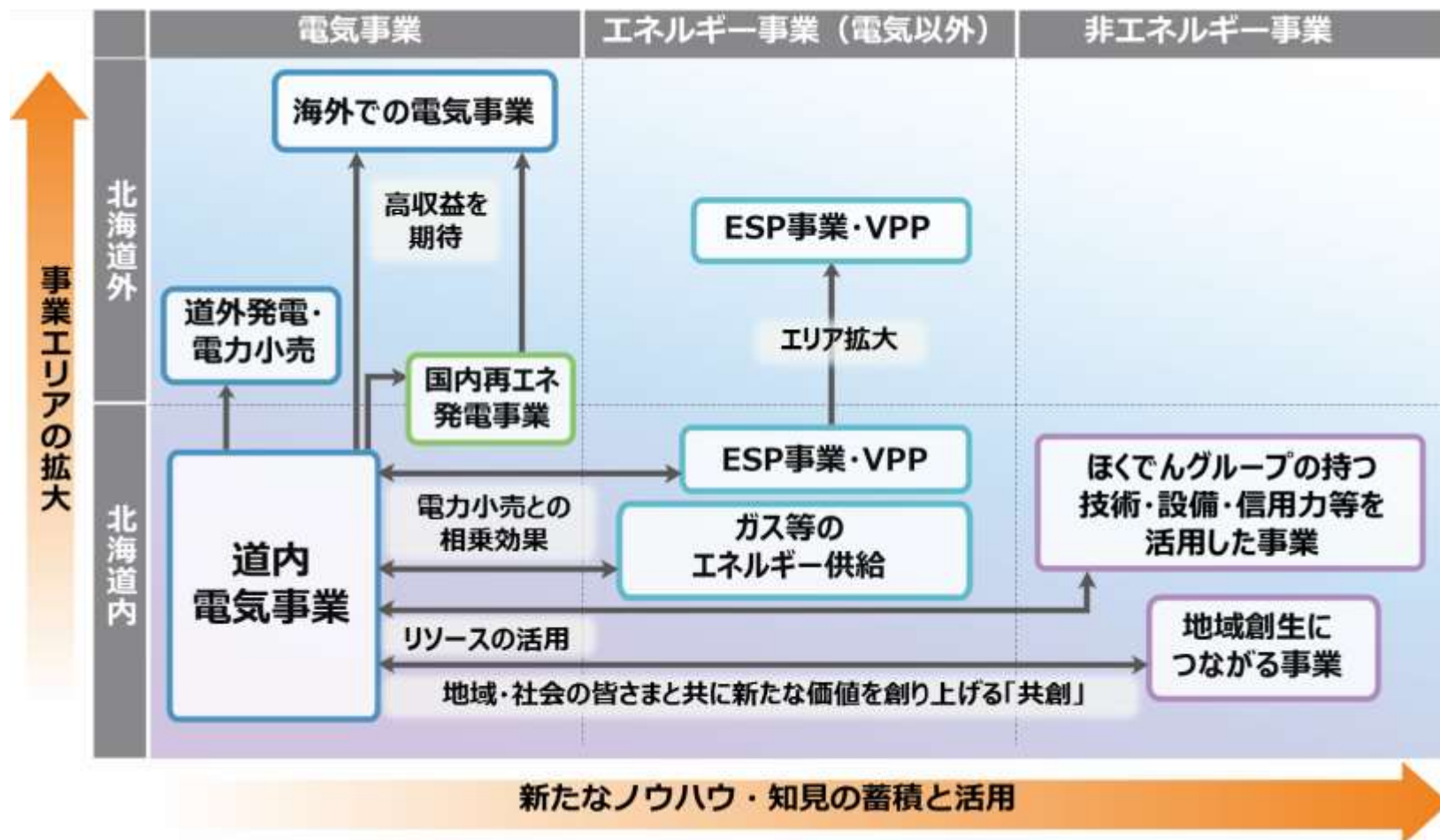


環境目標

CO₂排出量: 泊発電所の再稼働やLNG火力の活用などにより2013年度比で
半減以上(△1,000万t以上/年)

■ 事業領域の拡大ービジョン5

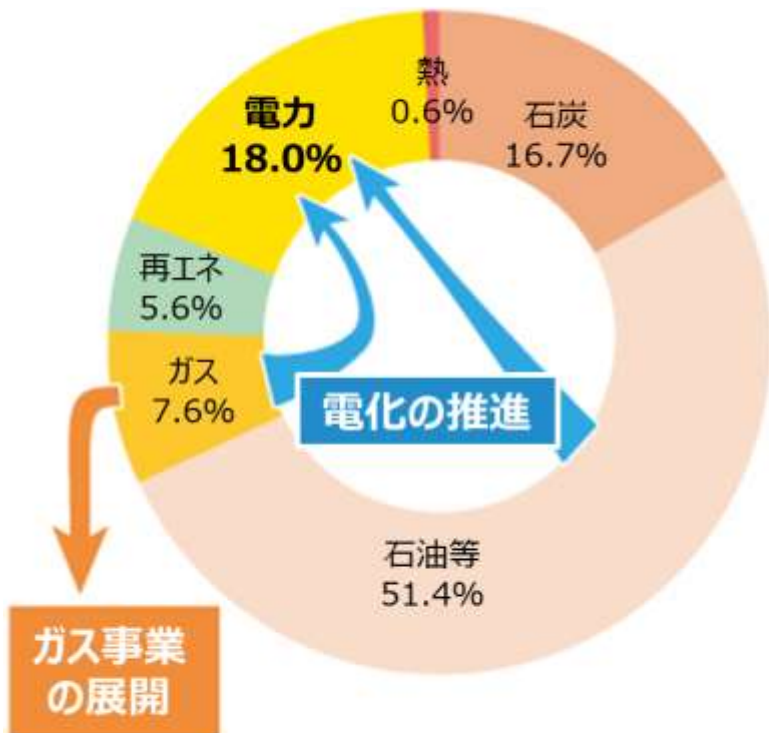
□事業領域の拡大にあたっては、既存事業との相乗効果や、これまでの技術・知見等のリソースの活用、地域との「共創」による事業基盤の強化などを見据えて進めていく。



■ 北海道における電化の拡大ービジョン6

□省エネやお客さまの快適な暮らしにつながる最先端の電化機器のご提案や、運輸・産業における電化を推進し、販売電力量の拡大のみならず、お客さまの省エネ・低炭素化に貢献する。

【北海道の最終エネルギー消費】
(2017年度暫定実績、熱量ベース)



出典：都道府県別エネルギー消費統計

ほくでんグループがおすすめするスマート電化

スマートハウス
太陽光発電による
創エネルギー



住まいがエネルギーを
マネジメントする
スマートな暮らし

- HEMSによるエネルギー消費の見える化
- ホームIoTサービスのご提供

電気自動車の普及拡大

スマート電化による
省エネ・省CO₂で快適な暮らし

厨房



IHクッキング
ヒーター

給湯



エコキュート

暖房



あったかエアコン、
ヒートポンプ暖房

ガス（LNG）事業に参入し、事業領域を拡大していく

LNG供給事業

- タンクローリーでの販売により当面1万t/年の達成を目指す

"NEW" 都市ガス小売事業

- スタートアップ卸制度を活用した事業参入を計画中



- ・ 電気に加え、ガス供給を含めたソリューションサービスやガスとのセット販売を展開し、事業領域および収入の拡大を目指す
- ・ 2030年度までに10万t以上/年の販売を目指す

LNGタンク増設

- 石狩LNG基地構内に当社設備として2基目のLNGタンクを増設。
[2020年10月完成予定]
- 燃料調達およびガス販売の柔軟性・経済性を追求していく。

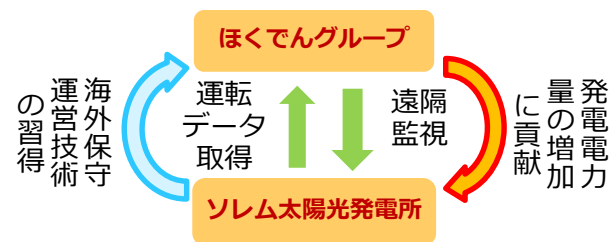


■ メキシコソーレム太陽光発電所：当社初の海外発電所への出資

出力：29万kW（うち当社持分3.48万kW）

参画時期：2020年3月～

※当社独自の遠隔監視システムにより、北海道から現地の運転データ解析等を実施。
→発電電力量の増加に向けて、ほくでんグループの知見を活用していく。



■ 石狩湾洋上風力発電：(株)グリーンパワーインベストメントと連携協定

10万kW規模の着床式洋上風力発電設備を港湾区域にて2020年度に着工、
2022年度に運転開始予定

※一般海域については、再エネ海域利用法における促進区域の指定に向け、地元調整を含めた詳細検討を進め、事業区域・規模等を決定

＜風車配置のイメージ＞



着床式洋上風力発電のイメージ

- 約10万kWの自社電源を道外で確保（出資比率：9%）
 - ⇒首都圏エリアでの電力販売において、最大限に活用
 - ・ 1号機：2020年 4月30日 営業運転開始
 - ・ 2号機：2020年 4月 試運転開始 / 2020年夏 営業運転開始（予定）

■ 福島天然ガス発電所 概要

所在地	福島県相馬郡新地町
発電方式	ガスタービン・コンバインドサイクル方式
発電規模・熱効率	発電規模：118万kW (59万kW発電設備×2基) 熱効率：約61%



1号機運転中（奥側） 2号機試運転中（手前側）

これまでの首都圏の高圧・特別高圧電力市場に加え、
2020年3月より低圧電力市場にも活用



北海道電力の首都圏エリア向けプラン

1 北海道ベーシックプランB・C
194,300円

2 ANAマイルプランB
530円

3 北海道パワープラン
1,620円

お申込みは、当社ホームページから！

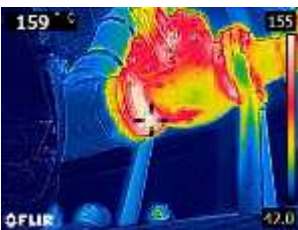
0570-028-855

- 顧客専任担当者による対面営業を強化し、お客さまの電気のご使用状況に応じた最適な料金プランを提案。
- 省エネルギー診断や各種調査をもとに、効率的なエネルギーの利用を助言。
- グループ各社が培ってきた技術やノウハウも活用し、運用コスト低減などのお客さまニーズにお応えする。

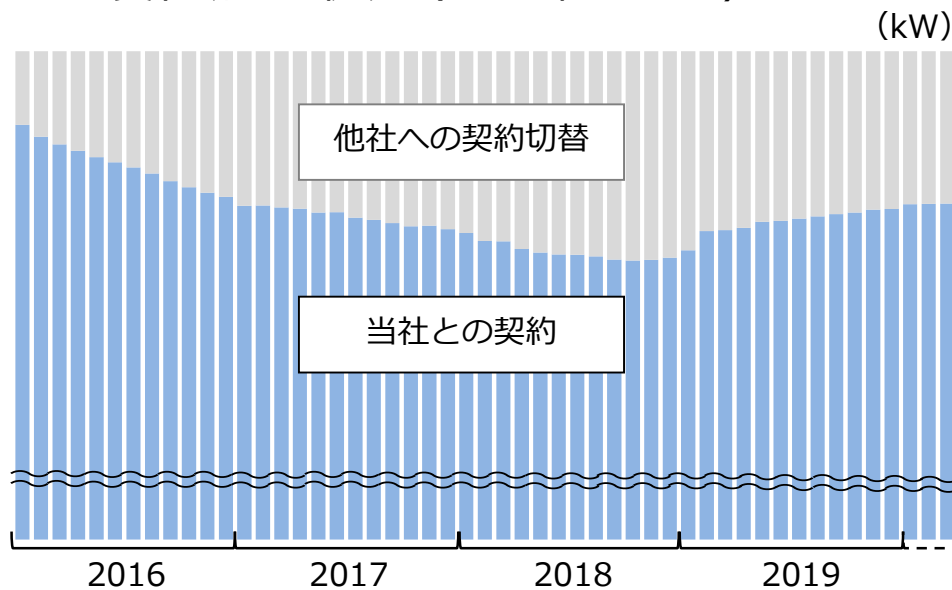


お客さまニーズに応じた販売活動の展開により、さらなるシェア拡大を図っていく

[省エネルギー診断例]
サーモグラフィー
による熱漏れ診断



契約切替の状況（高圧・特別高圧）



当社シェアは回復傾向

高圧・特別高圧の販売電力量(月別)
(単位:百万kWh)

	4月	5月	6月
2019年度	949	905	867
2020年度	899	819	874
対前年同月	△50	△86	7
伸び率	△5.2%	△9.4%	0.7%

※離島供給需要および最終保障需要を除く。

■ 電力小売販売拡大に向けた取り組み－低圧家庭用分野

■ 付加価値サービスによる差別化

⇒ ポータルサイト（ほくでんエネモール）を活用したポイントサービスやお役立ち情報の提供

■ 有料付加価値サービスの提供

⇒ ほくでん価格優待サービス※1、エネモがミマモなど

■ キャンペーン※2 ⇒ お客さまのニーズにきめ細かく対応

■ アライアンス ⇒ 他社共同サービス※3を通じたチャネルの拡大

■ 事業エリア拡大 ⇒ 首都圏への参入



既存顧客の切替抑制・切替顧客の取り戻し・新規顧客の獲得

※1 2020年6月～



※2 2020年5月～



※3 2020年7月～



電気以外の新たな有料付加価値サービスとして動画配信サービスや宅配、飲食店などを優待価格で利用できる「ほくでん価格優待サービスbyえらべる倶楽部」を開始

メーカーと連携したエアコンキャンペーンを展開することで、エアコンニーズの高まりを電力需要の拡大へ。

北海道エネルギー株式会社と業務提携し、ガソリンと電気の利用による特典を付与する「エネとも会員」サービスを開始。

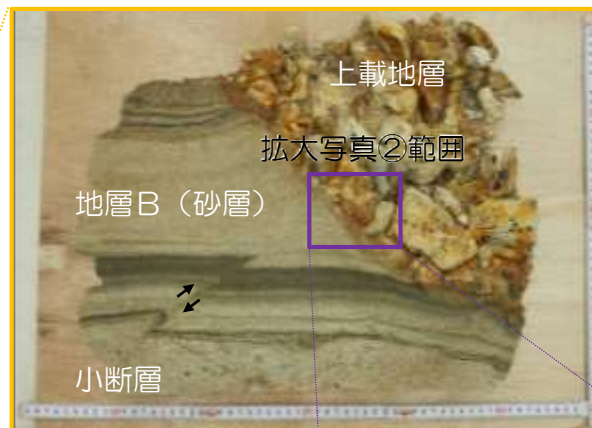
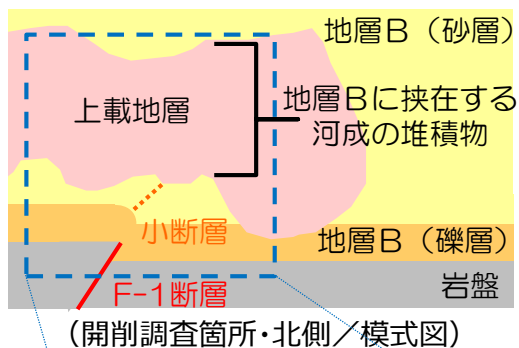
■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み（1）

2019年～ 発電所敷地内断層の活動性評価に関する主要な審査状況

2019年 2月22日	<ul style="list-style-type: none">・敷地内断層の活動性評価に関する検討結果を説明した。・ F-1断層について、現有データでは断層の活動性を否定できていないなどの指摘をいただいた。
11月 7日	<ul style="list-style-type: none">・ 追加調査結果について説明した。 <p>（主な説明内容 ① F-1断層と小断層の関連性がある ②小断層の上端が、上載地層との境界に届いている ③上載地層が12～13万年前より古い地層である ⇒ F-1断層は活断層ではない）</p>
11月15日	<ul style="list-style-type: none">・ 泊発電所において原子力規制委員会による現地調査が実施された。
2020年 4月16日	<ul style="list-style-type: none">・ あらためて F-1断層は活断層ではないことを説明した。（次項参照）・ 原子力規制委員会からは、更に定量的なデータを拡充すること、その検討結果説明後、現地調査を行う等のコメントがあった。
現状～今後	<ul style="list-style-type: none">・ 先ずは7月のヒアリングにて説明を行っているが、できるだけ早く審査会合の場でも説明し、現地調査を経て原子力規制委員会のご理解を得られるよう取り組む。

■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み（2）

2020年4月16日審査会合での説明内容（一部）



(拡大写真①・はぎとり転写試料)



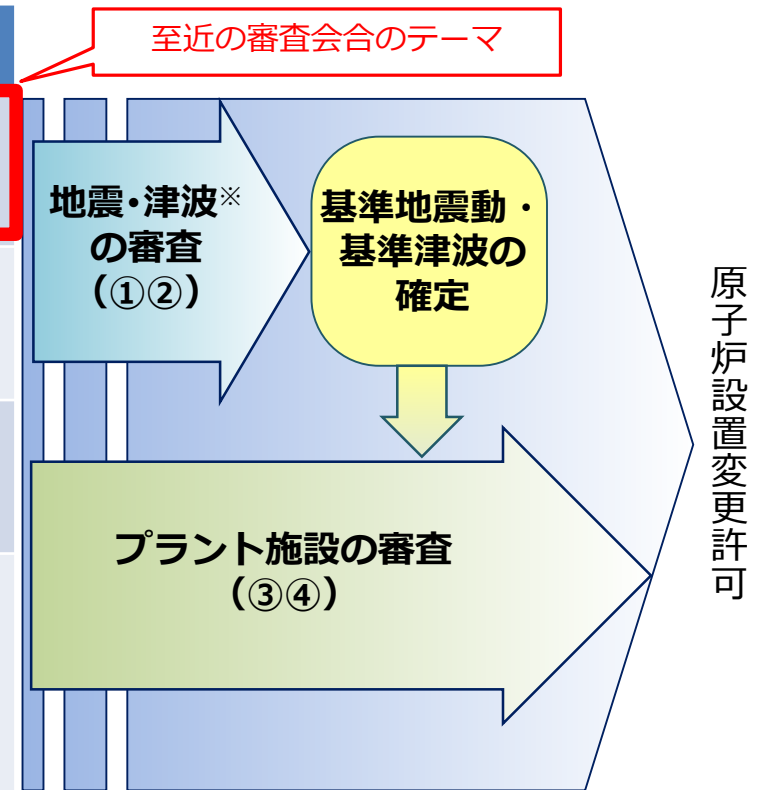
(拡大写真②・小断層上端付近)

■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み（3）

適合性審査における主要な課題への対応

- 基準地震動・基準津波の確定に向け、敷地内断層の活動性評価についての説明および積丹半島北西沖に仮定した活断層による地震動評価を進めている。
- あわせて、防潮堤・防波堤の課題についても、検討を進めており、基準地震動・基準津波の結果も踏まえ、審査会合において説明し、ご理解をいただくよう取り組んでいく。

課題	対応状況
①発電所敷地内断層の活動性評価	地層年代に関する当社評価の説明性向上のため、調査・検討を実施し、審査会合等で説明
②積丹半島北西沖に仮定した活断層による地震動評価	仮定した活断層の地震動評価を進めている
③地震による防潮堤地盤の液状化の影響評価	防潮堤について、岩着支持構造に設計変更し検討を進めている
④津波により防波堤が損傷した場合の発電所設備への影響評価	防波堤の移動や沈下に関する解析や水理模型実験の結果を用いて、発電所設備への影響評価を進めている



※日本海東縁部に想定される地震による津波の再評価についても、追加解析などにより対応中。

■競争力のある電源構成の構築

- 「S+3E」の観点からバランスのとれた競争力のある電源構成を目指し、新規電源の建設や経年化電源の休廃止を進めるとともに、発電所の安定稼働により、安定供給の一翼を担う。

「S+3E」

Safety (安全)	Energy Security (安定供給)	Economic Efficiency (経済性)	Environment (環境)
-----------------------	----------------------------------	-------------------------------------	----------------------------



石狩湾新港発電所



虻田発電所

2020年度電源開発計画（グループ本社）

	発電所	出力 (万kW)	着工年月※1	運転開始／休廃止
工事中	京極3号機 (揚水式水力)	20	2001年9月	2030年度以降※2
	新得 (水力)	2.31	2019年4月	2022年6月
着工準備中	石狩湾新港2号機 (LNG火力)	56.94	2023年3月	2026年12月
	石狩湾新港3号機 (LNG火力)	56.94	2027年3月	2030年12月
休止廃止	音別1、2号機 (石油火力)	△14.8 (△7.4×2台)	—	未定 (廃止)
	上岩松1号機 (水力)	△2.0	—	2021年7月 (廃止)

2020年度電源開発計画（ほくでんエコエナジー）

工事中 (出力増)	上飽別 (水力)	0.465 (+0.05)	2018年7月	2022年2月
	虻田 (水力)	2.079 (+0.129)	2018年9月	2023年4月

※1 本社は電気事業法第48条に基づく届出年月。ほくでんエコエナジーは現場工事着手年月。

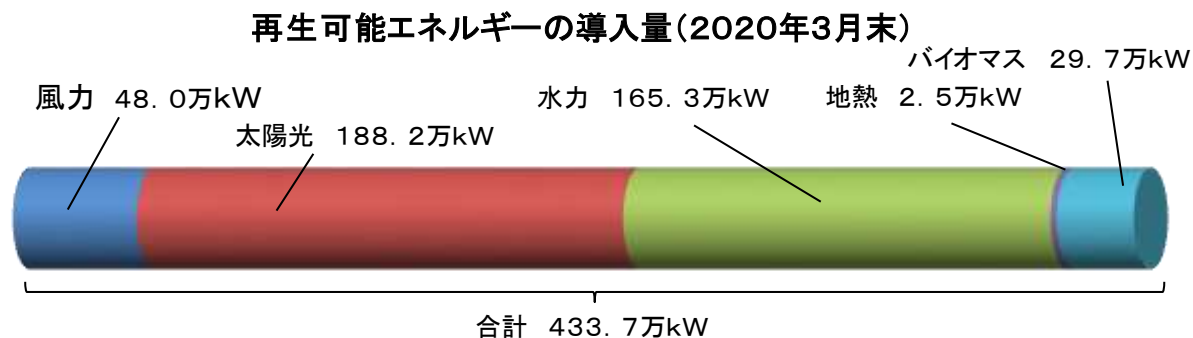
※2 運転開始時期を「2019年度供給計画」に計上した「2029年度以降」から「2030年度以降」に繰り延べ。

■ 再生可能エネルギーの受入拡大に向けた取り組み



北海道の電力品質を維持しつつ、再生可能エネルギーの受入拡大に向けた取り組みを進めていく。

再生可能エネルギーの導入量（2020年3月末時点）



※ 純揚水発電所である京極発電所を除く

2020年3月末時点の再生可能エネルギー導入量は**約434万kW**
このうち太陽光と風力の導入量合計は、約236万kWであり、これは当社の2019年度平均電力（約350万kW）の**約7割**に相当する。

「日本版コネクト&マネージ」に関する NEDO実証事業への参画

- NEDO※が公募した再生可能エネルギーの導入拡大に向けた実証事業に応募し、採択された。
- 本事業は一定の条件下で系統への接続を認める「ノンファーム型接続」を早期実現するためのものであり、本事業への参加を通じて知見を深め、電力の安定供給と再エネの導入拡大の両立を目指していく。

※国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

系統側蓄電池活用による風力発電募集

- 系統側蓄電池に係る費用を共同負担することを前提に、I期60万kWの風力発電を募集※。
- I期については、15件16.2万kWが事業案件として確定しており、2022年度中の風力発電の連系に向けて、鋭意取り組みを進めていく。

※ II期は I期の導入後の評価、検証を踏まえて実施

健康経営の推進

- 責任あるエネルギー供給の担い手としての役割を全うし、北海道の持続的な発展に尽くしていくためには、事業を支える従業員一人ひとりが健康づくりに努めながら能力を最大限に発揮し、生産性を向上していくことが重要。
- 健康づくりを個々の従業員に委ねるだけではなく、会社や健康保険組合が積極的に関与し、「健康経営」を推進することで、健康で生き活きと働ける職場を目指していく。

健康経営宣言の発信

当社が健康経営を通じて目指すものや考えを社長自ら「健康経営宣言」として内外に発信し、先頭に立って健康施策を推進。

健康経営宣言

北海道電力が、「北海道の灯りを守り続け、地域の経済やお客さまの暮らしを支えていく」という使命を果たしていくには、従業員一人ひとりが高いモチベーションを持ち、その能力を遺憾なく発揮しながら仕事に取り組んでいくことが欠かせません。

そのためには、従業員の皆さんが心身ともに健康であることが何よりも大切であり、一人ひとりの健康意識を高めていく必要があります。

会社にとって従業員の皆さんの健康が重要であり、それが企業の生産性や収益性の向上にもつながることから、健康を経営の柱として従業員の健康管理を推進する「健康経営」の視点で、色々な活動を行います。

会社と健康保険組合そして従業員の皆さんが一体となって、定期健康診断の完全受診や健診結果の積極的な活用、運動や食生活などの生活習慣改善のための取り組みを展開するとともに、職場コミュニケーションを活性化し、誰もが周りの健康に気を配り、互いに声を掛け合えるような職場づくりを目指してまいります。

北海道電力は、「安全と健康を守ることは全てに優先する」との強い決意のもと、従業員一人ひとりの健康づくりや働きやすい職場づくりを積極的に支援することにより、従業員の皆さんの健康保持・増進活動への取り組みを推進してまいります。

北海道電力株式会社
代表取締役社長 藤井 裕

健康経営に関する当社ホームページへのリンク

https://www.hepco.co.jp/corporate/human_rights/health_management/index.html

推進体制

定期的に中央安全衛生委員会(労使の代表者、健康管理専任部署で構成)で議論し、P D C Aサイクルにより健康課題を踏まえた実効ある取り組みを推進するため活発な議論を行っている。委員会には人事労務担当役員も出席。また、経営層(社長以下)の会議体に健康づくりに関わる取り組み状況を定期的に報告し、進捗状況等を確認。

主な健康づくりに向けた取り組み例

健康づくりへの関心が低い従業員の行動変容や職場での自主的健康づくりの定着を目指し、毎年10月の1ヵ月間を全社「秋の健康づくり運動」期間と定め、各職場で様々な活動を展開。期間中は全従業員共通イベントとして「ウォーキングラリー」を実施するなど、健康意識を高める機会を提供。



健康経営優良法人「ホワイト500」に認定

当社は2020年3月、特に優良な健康経営を実践している法人として、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定。今後も従業員の健康保持・増進に向けた様々な活動に取り組んでいく。



本資料は2020年7月30日現在のデータに基づいて作成されております。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせ先

北海道電力株式会社 経営企画室 I Rグループ
〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地
URL: <https://www.hepco.co.jp/>